

日本におけるパートナーシップ型まちづくりの成果に関する考察  
ーグラウンドワーク三島の30年間の取り組みを事例としてー

長野大学教授

松下重雄

グラウンドワーク三島専務理事 渡辺豊博

## アブストラクト

1990年代より現在に至るまでの約30年間、日本でパートナーシップ型まちづくりを牽引してきた中間支援 NPO グラウンドワーク三島 (GWM) の取り組みについて、活動実績、成果、方法論および今後の課題の観点から概観した。

GWM の活動は、中心市街地の水辺空間や都市近郊農村などを対象にした環境整備事業を中心に多様なプロジェクトにより構成される。それらの活動は、環境面からは、「湧水をテーマにした都市環境の再生」、「生態系豊かな自然環境の形成」、「住民参加による環境管理システムの確立」；社会面からは「地域コミュニティの再生・創出」、「まちづくり人材の育成・関与」、「NPO による市民社会の形成」；経済面からは、「環境再生を通じた地域の活性化」、「まちづくりビジネス・モデルの確立」、「経済のローカライゼーションへの貢献」が実現されている。

GWM によるまちづくりの方法論は、「ビジョンの共有」「マルチステークホルダー・プロセス」および「戦略的な環境マネジメント」を基本方針としている。計画・事業手法的観点からは、「実践的な環境整備」「ボトムアップ・アプローチ」「ホリスティック・アプローチ」および「公共事業の戦略的な導入」、人材活用・組織運作的観点からは、「多様な人的資源の活用」「人材育成・コミュニティ形成プログラム」「多様な資金源の確保」および「段階的なビジネス・モデル」が採用されている。

今後の課題としては「組織の事業承継」、「日本社会のパートナーシップ劣化への対応」および「進展する再開発事業へのオルタナティブの実現」があげられる。

このように、本研究では、日本の地方都市におけるパートナーシップ型まちづくりの到達点の一つとまちづくり NPO の存在意義が確認された。あわせて、今後対応すべき新たなまちづくりの課題が再認識された。

## 1.はじめに

1980年代初頭の英国発祥のパートナーシップ型のまちづくりのしくみある「グラウンドワーク (GW)」は、1990年代のはじめに日本社会に紹介された。

それは、官民連携のまちづくりを模索する当時の政府の白書に取り上げられるなど、多方面の研究者や地域活動家から注目された。そうした中、日本社会において地域の多様な主体を巻き込みながら、先駆的なまちづくりを展開したのが、まちづくり NPO 「GW 三島 (GWM)」(1992年設立。静岡県三島市)である。GWM の設立直後に取り組みされた中心市街地でのせせらぎ再生事業(源兵衛川)は、全国的にも注目された。その後、現在に至るまでの約30年間、「水の都・三島」の再生を目指した多様な事業を展開してきた。それらの事業実績は、日本の都市計画関連

の教科書や専門図書に継続的にとりあげられるなど、日本におけるパートナーシップ型まちづくりのモデル的な位置づけとなっている。

そこで、本研究は、日本におけるパートナーシップ型まちづくりの先駆的なモデルとされる GWM の 30 年間の活動をふりかえり、その活動の全体像を明らかにすることを目的とする。これらにより、日本におけるパートナーシップ型まちづくりの一つの到達点を明示したい。

## 2.研究の方法

### 2-1 先行研究

日本における GW に関する研究は、日英の GW の発展経緯やその事業特性に関する概観的な研究（松下・三橋：2010、2011、2012 ほか）や、GWM の 2000 年代初頭までの事業分析をおこなった研究（渡辺：2007 ほか）などがなされている。特に GWM の事業については「環境再生から経済再生、社会再生へと段階的・多面的に事業を成長させ、日本における GW の可能性を先駆的に示してきた（松下、三橋：2012）」と評価されている。

### 2-2 方法

本研究においては、GWM の事業の全体像をとらえる視点を、次のとおり設定した。すなわち、GWM は、1)どのような取り組みをおこなってきたか（実績）、2)事業をとおして、どのような成果をもたらしたか（成果）、3)それらの成果は、どのような戦略や手法で生み出されたか（方法論）、および 4)今後に向けて、どのような課題を残しているか（課題）である。

本研究においては、これらについて、研究者自身が GWM の運営に関与するアクション・リサーチおよび長期にわたる GWM の活動の参与観察結果をもとに整理した。具体的には研究者自身が GWM の設立者及び運営リーダーである立場、あるいは長期関与者という立場から、これまでの事業成果および研究成果を集大成として再整理した。なお、文献調査として利用した資料は、GWM の一次資料（内部資料）が中心である。

## 3.研究結果・考察

### 3-1 グラウンドワーク三島の取り組み

#### (1) グラウンドワーク三島の事業概要

GWM は幅広い事業に取り組み、それぞれが関連しあい連鎖的に実施される点が特長である。

主な事業は、中心市街地の水辺空間や市街地郊外の里山環境など、身近な環境整備事業が中心となっている。併せて、都市近郊農村の耕作放棄地の再生支援事業や中心市街地の空き店舗再生事業など、コミュニティ・ビジネスに関連した事業を展開する。また、そうした多様な現場を活用して、活動の初期段階より、地域住民の幅広い層を対象にした環境教育や人材育成事業に積極的に取り組んでいる。併せて、CSR に対応した企業研修、社会起業家育成プログラムなどの研修事業にも取り組む。さらには、英国 GW をはじめ海外の環境まちづくり組織との経験交流活動やバイオトイレの海外展開による環境技術協力などの国際交流活動も展開する。

また、多様な活動の蓄積を基盤に、政策提言や計画提案も積極的に行っている。例えば、三島市への事業提案では、中心市街地のせせらぎ環境の保全活用アイデアが具体的かつ現実的な次元で継続的に提案され、それらのいくつかを協働事業として実現させている。

これらの幅広い活動には、年間平均 1 万人以上のボランティアが関わり、国内外からの視察者も年平均で 1,000 名を超える。社会的評価としては、まちづくりに関する表彰において、30 個の賞を受賞している。

表 1 グラウンドワーク三島の事業概要

事業テーマ	概要
1. 身近な環境整備、維持管理・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大・中規模（線的、面的）：源兵衛川、境川・清住緑等～小規模（点的）：市民手作り公園等</li> <li>・三島市中心市街地から都市近郊農村への広がり</li> <li>・恒久的な環境整備と住民主体の維持管理を実現</li> </ul>
2. コミュニティ・ビジネス（コミュニティづくり）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地活性化、コミュニティ再生事業</li> <li>・シニア世代のたまり場、商店街の空き店舗を活用したコミュニティ店舗、民間市民ホールの運営など</li> <li>・耕作放棄地再生活動をとおした農業の展開（地域ブランド化）、グリーンツーリズム活動</li> <li>・環境バイオトイレほか、民間企業と連携した環境製品の開発・製品化、技術移転</li> </ul>
3. 環境教育、地域人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校対象の環境教育プログラム、教員研修</li> <li>・地域住民対象の環境人材の育成プログラム</li> <li>・環境教育フィールド整備、環境教育教材の開発</li> </ul>
4. 研修・指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視察体験研修受入れと国内ネットワーク形成</li> <li>・CSR/SDGs 企業研修プログラムへの対応</li> <li>・専門人材、社会起業家の育成/雇用創出事業との連携</li> </ul>
5. 国際ネットワーク・交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国 GW 交流（英国 GW 本部、GW トラスト）</li> <li>・日韓環境交流、台湾まちづくり交流</li> <li>・バイオトイレ（米国、カンボジア、ネパール）</li> </ul>
6. 政策提言、計画提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三島市への地域協働事業提案</li> <li>・静岡県への富士山圏域活性化事業提案</li> <li>・三島駅前再開発問題への提案型対応</li> </ul>
7. 広報啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報媒体による情報発信、書籍の発行</li> <li>・シンポジウム/地域イベント等の開催</li> </ul>

## (2)グラウンドワーク三島の事業発展プロセス

GW 三島の主要事業である環境整備事業の主な展開を示すと、表 2 のとおりである。小規模なプロジェクトも含めると、30 年間で約 70 のプロジェクト実践地が整備されている。

表 2 グラウンドワーク三島の活動発展経緯（主要な環境整備事業）

年	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
大・中規模	源兵衛川整備																												
	源兵衛川生物多様性保全活動																												
	三島梅花藻の里整備										三島緑と水の社																		
	境川・清住緑地整備										境川・清住緑地と水の郷公園																		
	松毛川周辺再生事業への取り組み																												
	箱根西麓耕作放棄地再生																												
																	大場地区横山里山再生プロジェクト												
小規模	花とホテルの里整備																												
	フラワー通り演出																												
	鐘坂公園整備																												
	沢地グローバルガーデンみどりのふれあい公園/鏡池ミニ公園整備																												
	桜川のカワバタ整備																												
	雷井戸整備																												
	歴切不動草・井戸周辺整備事業																												
	長伏小学校ビオトープ/中郷小学校ビオトープ整備																												
	三島市南高校ビオトープ																												
	函南町さくら保育園ビオトープ																												
	宮さんの川ほたるの里づくり																												
	長泉町・窪の湧水池環境再生事業																												
	御殿川ふるさとの川																												

主要な事業に関しては、活動初期に比較的大規模な取組で、現在でも主要実績として認識されている三島市中心市街地での水環境再生事業の「源兵衛川整備事業」、「境川・清住緑地整備事業」がある。活動中期の 2000 年代より、第 2 の源兵衛川事業として市内近郊農村部での「松毛川周辺再生事業」が継続的に取り組まれた。さらに活動後期の 2010 年代より三島市郊外の里山エリアでの「桜の山・大場地区里山再生プロジェクト」に着手している。

また、活動の初期から中期にかけて、市民手づくり公園や学校ビオトープ整備などの比較的小規模の環境整備が連続的に行われている点が特徴である。さらに、活動の中期より地元農家とともに都市郊外の山麓（箱根地区）で耕作放棄地再生に取組み、農業関連の事業にも取り組んでいる。

### 3-2 グラウンドワーク三島の事業成果

#### (1)環境再生からみた GW 三島の事業成果

30 年におよぶ活動において、三島市中心市街地から近郊農村、都市郊外へ地域を広げながら、点・線・面的な多様な環境整備が展開されてきた。そうした環境改善事業を通して、埋もれていた地域資源の顕在化や地域アイデンティティである湧水環境の保全が実現されてきた。GW 三島の活動により埋め立てを免れ再生された湧水池は数多い。民間の開発圧力から免れるために、中には GWM 自体が取得した用地（地域資源）もある。そこでは、GWM がいわゆるローカル・アメニティ・ソサイエティとしての役割も果たしている。

三島市は人口約 11 万人を擁し、新幹線駅も備える地方都市である。その中心部には清流が流れ、季節によってはホタルが乱舞する。水辺環境には絶滅危惧種のホトケドジョウが生息し、水中花ミシマバイカモが繁茂し、カワセミが水面を飛ぶ光景が見られる。学校ビオトープにはニホンメダカが泳ぎ、多様な生き物が生息する。こうしたことが日本の地方都市の中心市街地で見られることは稀有なことであり、この 30 年間で三島の街の自然環境は劇的に改善された。さらに、広範な活動エリアでの自然環境の保全再生事業によって、地域全体の生態系の保全に大きく貢献している。こうした活動の象徴として、市内を流れる源兵衛川と周辺環境が、2018 年には世界水遺産として登録されている。

また、GWM によるプロセスを重視した計画手法の採用は、環境整備の過程で多くの地域住民が関わることで住民の組織化が促される。さらに、環境人材の育成を目指したさまざまな環境教育プログラムを実施することで、地域住民の専門化が促される。これらが相まって、各プロジェクト実践地においては、地域住民による環境管理組織が設立され、それらが主体的に身近な環境を維持管理するしくみが構築されている。さらに、GWM の 30 年におよぶ地域での活動は、三島の都市環境（特に湧水環境）に関する詳細な情報とノウハウを蓄積し、地域社会から環境管理に関する大きな信頼を獲得している。そのため、中心市街地で一定規模以上の開発が予定される場合は、開発事業者による開発許可の事前相談を行政に代わって GWM が担うしくみが確立されている。

#### (2) 社会再生からみた GW 三島の事業成果

GW 三島の活動では、小さなコミュニティ単位（地縁組織：町内会）を基本としている。こうし

た単位でまちづくりに取り組むことで、地域住民が具体的に活動に関与する仕組が構築され、希薄だったコミュニティの活性化が図られている。また、GW 三島のまちづくり現場での基本的視線は、地域住民や社会的弱者に向けられている。中心市街地の空き店舗を活用したコミュニティ・ショップの運営では、シニア層、女性層をはじめ、社会的な弱者を含む多様な層のエンパワメントが実現され、地域における新しいコミュニティが創出されている。こうした活動を通じて地域の紐帯が重層的に形成され、総体として身近な環境再生活動をつうじて市民が主体的にまちづくりに関わる「環境コミュニティ」が構築されている。

また、GWM の社会的ネットワークとして、GWM を中核に、活動当初より環境系、教育系および国際交流系の市民団体、地域の中小企業団体、建設業団体および農業団体、三島市などの地方自治体によるパートナーシップ態勢が整えられた。それらは、設立当初は 8 団体であったが、その後 20 団体程度までに拡大した。相互の利害関係を越えた連携体制が構築され、パートナーシップによる相乗効果を発揮するまちづくりのしくみが地域に構築されている。こうした体制下で展開する GWM のプロジェクト運営は、GW 三島の理事・スタッフなどの中核人材を中心として、専門家やボランティアなどが活動へのコミットメントの度合いによって同心円状に広がる人材ネットワークが形成されている。さらには、様々な環境教育プログラムを通じて環境マインドをもつ多くの若者が育成され、将来の地域を担う人材の基盤も形成されている。また、まちづくりに関心のある地域外の人材も、GWM の実施する研修事業に多く参加してきた。こうした、GWM のまちづくりに関わる人材が地域の内外に多く存在し、多面的な関係人口を形成していると評価できる。

GWM の実施するまちづくりの多様なプログラムを通じて、多様な人材が関わり、新たな人材が育成・輩出・活躍する仕組が構築されてきた。GWM は、地域社会において各セクターの中間支援組織としてのプレゼンスを確立させながら、市民セクターのエンパワメントを図ってきた。その結果、自発的な地域住民組織の活動、コミュニティ・ビジネスの展開、企業による CSR 活動など、NPO や市民がまちづくりに関与する市民社会が形成されてきた。ソーシャル・セクターが脆弱な日本の社会において、30 年間におよびまちづくりの分野において NPO の存在価値を示し続けてきた GWM の意義は大きい。日本社会における新たな価値観として、生き生きとした市民社会の具体的モデルを、GW 三島の 30 年におよぶ活動では示している。

### (3) 経済再生からみた GW 三島の事業成果

GWM のコーディネートによる中心市街地におけるさまざまな環境整備により、都市の魅力が高まり、多くの生活者が街に訪れるようになった。そうしたことと相まって、三島市の中心市街地の商店街に空き店舗がほとんどみられない状況にある。また、東京から新幹線利用で 40 分の時間距離という特性もあり、中心市街地の環境整備との相乗効果により、2010 年代に入ると多くの観光客が訪れる街となった。具体的には、1991 年に約 174 万人だった観光客数が、2019 年には約 714 万人まで増加している。こうしたこともあり、三島の中心市街地は、街中を歩く人や店舗集積の密度が周辺都市より比較的多くみられ、街の活気が創出されている。また、来訪者の多様性はもとより、若者の起業による店舗経営が多くみられるなど、活力あるまちづくりが展開されている。

また、GWM の事業規模に関しては、ここ 10 年の事業費は年平均約 75 百万円で、組織設立

以来、総計で約 2,285 百万円の事業費を地域に還元させている。これらの事業推進に対して、専従スタッフによる運営体制のもとで蓄積されてきたノウハウは、まちづくり組織としての重要な経営資源となっている。

すなわち、GWM が培ってきた専門性や信頼性に付加価値を付けたビジネス・モデルを確立することで、まちづくり NPO の事業を持続可能なものとしている。具体的には、地域でのワークショップ運営、地域環境調査、開発構想策定など、民間企業や行政へのコンサルティング業務などの営利事業の展開である。組織運営としては、NPO としての非営利事業とコンサルタントとしての営利事業バランスに配慮し、NPO から営利部門を独立させて関連会社や農業生産法人を設立している。これらの組織を全体的に経営することで、事業の持続性を確保している。このように、日本社会では成立が困難とされるまちづくり NPO のビジネス・モデルが、具体的に提示されている。

最後に、GWM の地域での持続的な活動を通じて、小さな地域経済循環が生まれている。地域の環境再生と連動した商店街の活性化、農産物の地域ブランド化や地産地消、コミュニティ・ビジネスの起業化、地域雇用の創出、ツーリズムの進展によるインタープリター活躍などが行われるようになった。このように GWM の活動による経済のローカライゼーションへの貢献も見受けられる。

分野	成果
環境再生	①せせらぎや湧水をテーマにした都市環境（物理的空間）の再生 ②生態系豊かな自然環境（里山環境）の形成 ③NPO および住民参加による環境管理システムの確立
社会再生	①地域コミュニティの再生と環境コミュニティの創出 ②まちづくり人材の育成と関係人口の創出 ③NPO の活動を基盤とした市民社会の形成
経済再生	①環境再生を通じた地域の活性化（商店街振興、観光振興） ②NPO による、まちづくりビジネスモデルの確立 ③経済のローカライゼーションへの貢献

#### (4)小括

GWM の 30 年間におよぶパートナーシップ型まちづくりの推進により、環境・社会・経済の側面できざまな成果が積み重ねられてきた。これにより、三島市は、人口減少局面にあっても一時期（2020）は地域外からの転入人口の増加現象がみられるなど、大都市圏からの移住地として注目される都市として位置づけられている。パートナーシップによる持続可能なまちづくりを通じた地域コミュニティの活性化が基盤となって、「住んでよし、訪れてよし」の地域として、三島の新しい価値が創出されている。すなわち、豊かな居住環境が形成された日本のモデル的な地方都市の一つとして位置づけられるようになった。

### 3-3 グラウンドワーク三島によるまちづくりの方法論

こうしたまちづくりの成果に貢献した GWM の戦略や手法を整理すると、次のとおりとなる。

GWM のまちづくりの基本的考え方は、「水の都・三島再生」というビジョンを地域社会で共有することが第一にある。そのうえで、パートナーシップによるまちづくりをとおして、地域の

環境的な再生を基軸に、社会的再生、経済的再生を実現していくことを目指している。それは、GWM の掲げたスローガンである「(水辺環境の)潤いのある街から、(経済的・社会的に)うるおいのある街へ(豊かな環境のまちづくりをとおして、豊かな地域経済と地域社会づくりを目指す)」からもうかがうことができる。

そうした基本戦略のもと、GW 三島では、以下に示す計画・事業手法および人材活用・組織運営手法を採用して、まちづくりに取り組んできた(表 3)。計画手法や事業手法としては、①実践的で着実な環境整備事業を積み重ねること、②合意形成プロセスを重視した住民参加によるボトムアップ・アプローチをとること、③地域の課題を複合的にとらえて事業企画を組み立てるホリスティック・アプローチとすることが実施されている。また、時機を見計らって④行政との強力な協働により規模の大きい公共事業の導入を図ることも行われている。

また組織運営手法や人材活用手法としては、⑤専従スタッフを中心に据えながら、ボランティアから専門家にいたる多様な人的資源を活用することを基本にしている。また、⑥GWM による多様な現場で実際に活躍することを見据えて、環境教育や専門家育成プログラムを実施し、多元的に人材を確保している。また、資金確保の面においても⑦課題の複合化をつうじた資金源の多様化やコミュニティ・ビジネスをなどの展開による資金確保手段の多様化を実現させている。こうした活動を通じて、⑧専門性を備えた組織として段階的に成長し、持続的なまちづくりを可能とする新しいビジネス・モデルを構築してきている。

表 3 グラウンドワーク三島のまちづくりの方法論

基本理念・全体方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な主体で活動のビジョンの共有:「水の都・三島」の再生</li> <li>・パートナーシップ(地域協働)による事業および組織運営: マルチステークホルダー・プロセス</li> <li>・戦略的な環境マネジメントの視点: Changing places, changing lives</li> </ul>	
計画手法・事業手法	組織運営手法・人材活用手法
①具体的・実践的な環境整備 「議論より、アクション」、成果の可視化、小さな事業の積み重ね、活動の達成感、漸進的まちづくり ②ボトムアップ・アプローチ 地縁コミュニティ単位、合意形成プロセス重視、ワークショップなどの多様な住民参加手法 ③ホリスティック・アプローチ 地域課題への複合的対応、社会的な課題と環境課題の掛け合わせ、事業連鎖のデザイン ④公共事業の戦略的な導入 自治体との強力な協働、公共事業の効果的な活用、大規模な環境整備	①多様な人的資源の活用 同心円状の人材構成、専従スタッフ雇用、専門家・大学との連携、女性・シニア層の活躍 ②人材育成・活躍プログラム 地域人材の育成: 住民有志グループの組織化、専門人材の育成: インタープリター、多元的な関係人口 ③多様な資金源の確保 テーマの複合化と資金源の多様化、企業との連携、非営利ビジネス展開 ④段階的なビジネス・モデル 組織・事業の成長に対応した事業テーマの拡張、専門人材の雇用、法人化・子会社化

### 3-4 今後の展望と課題

#### (1) 今後のまちづくり構想

都市の魅力をより一層増すことを目指し、GWM の今後の事業としては、中心市街地での回遊性を創出する水緑空間整備事業や中心市街地の環境と近郊農村部の環境を連結させることが構想されている。

具体的には、まず、中心市街地を流れる小河川の環境整備である。中心市街地には GWM の活動を象徴する源兵衛川が流れるが、それ以外にも湧水あふれる未整備の小河川が存在する。そ

うした水辺環境を整備し既存の水のネットワークを結びつけることで、中心市街地の回遊性、自然環境性を高め、豊かな歩行者空間の形成を目指すものである。

第2に、中心市街地内に形成された水と緑のネットワークを、さらに都市郊外へと伸ばす構想である。都市郊外に農地が広がる三島市では、農業用水のネットワークが郊外に伸び、その中に住宅地が形成されている。それらの住宅地においても、中心市街地と同様、水環境を生かした環境整備をおこなっていく戦略である。

第3に、それらの水と緑のネットワークの拠点なる面的な環境整備である。すでに農村部において、住民参加により大規模な水辺環境再生事業や里山再生事業が進展している。これらのプロジェクトを漸進的に進めながら、都市郊外に緑の拠点を整備する構想である。

これらの構想の推進により、中心市街地と都市郊外との有機的な連携を目指している。

## (2)今後の展望

英国発のGWによるパートナーシップ・アプローチの有効性は、日本社会においてもGW三島の30年におよぶ活動をとおして立証されてきた。これまでGW三島は、地域における環境再生、社会再生、経済再生を段階的にしてきた。まちづくりの現場では、市民代表として地域住民という弱者の目線に立って、行政の届かない隙間に入りながら、地域を束ねてフラットな社会を作っていくことに務めてきた。英国のGWと同様、当初は地域の身近な環境改善事業が主対象であったGWMの取り組みは、パートナーシップという概念の普遍性ととも、地域コミュニティの再生に深く関わる活動を展開するようになった。

今後もGWMにおいては、具体的な足跡を地域に残す現場主義と地域の知恵の集合体であるパートナーシップ形成を大切に、日本社会における地域協働型のまちづくりモデルを提示していくことが期待される。

## (3)今後の課題

最後に、GWMの抱える今後の課題として、組織的には、次世代への事業承継がある。また、コロナ禍を経た日本社会全体では、パートナーシップの劣化がみられることも、対応すべき課題の一つである。

さらに喫緊の課題としては、三島の中心市街地において現在進展する人口成長期の都市開発手法を適用した駅前再開発事業への対応である。具体的には、住宅開発を中心とする駅前への高層建築整備への対応が迫られている。中心市街地における高層建築の建設にあたっては、三島のアイデンティティである地下水脈や富士山を眺望する景観などへの影響が大きく懸念されている。

日本全国の地方都市においては、戦後に整備された中心市街地の多くが更新時期を迎えている。人口減少に伴い都市が縮退していく過程において、市街地を再構築し新しいまちづくりのモデルを提示することは、日本の都市計画の重要課題である。パートナーシップによる水と緑のまちづくりをとおして、三島は、その先陣を切っていたはずであった。しかしながら、外部資本の突然の侵入により地域のパートナーシップが崩れかけている。経済成長期のまちづくり手法である都市再開発事業が導入されることで、これまで市民が共有してきた地域の財産の喪失が懸念されている。

三島市は、日本の高度経済成長期において、大規模な石油コンビナート建設計画を、建設的な市民運動によって阻止した市民文化が根付いている地域である。そこでは、市民の主体的な学習



活動をとおして、科学的なデータによる反証や代替案を提示する運動が、高校生から主婦層など、多様な世代を巻き込んで展開された。そうした地域の文化のもつ力を再度掘り起こし、市民が価値観を共有しながらまちづくりを展開させていくことが、GWM には求められている。よりよい方向へのパートナーシップによるオルタナティブの実践が期待される。

#### 4.結論

本研究においては、1990年代より現在に至るまでの約30年間、日本においてパートナーシップ型まちづくりを牽引してきたまちづくり NPO グラウンドワーク三島の取り組みについて、活動実績、活動成果、活動の方法論および今後の課題の観点から概観した。

これにより、日本の地方都市におけるパートナーシップ型まちづくりの到達点の一つとまちづくり NPO の存在意義が確認された。あわせて、今後対応すべき新たなまちづくりの課題が再認識された。